

〈喫煙室〉

〈喫煙室〉

## 真の「学力」とは

早春の朝、ラッシュの電車の中で、男子高校生のグループの中の一人A君が、「〇〇君スベリ止めの××大学1つしか受からなかったんだ。」B君「〇〇君が1つとはショックだな。」C君「おれ、受けた学校全部落ちた夢を見たよ。」背丈はスクスクと伸びてはいるが、まだどこかあとけなさが残っている高校生の会話だった。

我が家では、今春長女が中学生になった。まだ背丈が伸びないので、ピカピカの制服やカバンが、やっと中学生をつくっている感じだ。少し中学生活になれてきたころ、学力テスト・中間テスト・強検テスト・期末テストと、テストが続けて始まった。いよいよ受験戦争のスタートという感じだ。

まず体をきたえなければと、テニス部に入ったが、早朝から夕方おそらくまで練習をしてくる。家に帰って来ると、夕ご飯を見ながらさっさと食べ、終わると教科書を開いている。少しの間ピアノの音が聞こえているので、何かホットした感じになるが、物音がしなくなったので、部屋をのぞいて見ると、グウグウ寝ている始末だ。

ふと、学校や家庭での生活がこんなもので良いものかと、不安がわいてきた。

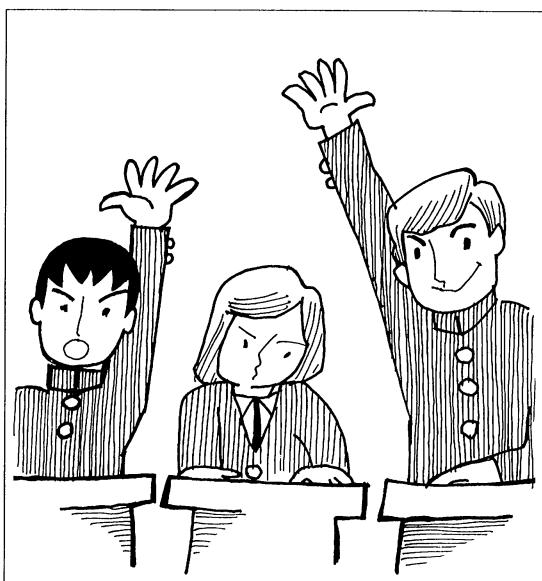
今の子供は、幼稚園生の頃から、ピアノ・習字・そろばん・スイミング・絵等にと、塾通いをしている。家の中で

テレビやゲーム等で遊べるが、自然の中で、友達と集団で遊ぶことが出来なくなっているとか。我が家では、小学校位はのびのびと遊ばせようと、ピアノのレッスンをした位だった。しかし、学年が進むにつれて、よその子と比較し、子供の成長をしっかり見守ってきたはずの姿勢が、「あせり」や「不安」に変わって来た。どこの親も同様だが、子供が丈夫に育ち、賢くしっかりと生きていく力を、身につけてほしいと願っているはずなのに、どうした事かと。小学校から中学校にと進むにしたがって、親の心境の変化のもとになっているものが「学力(成績)」にある様に思えてきた。親は自分で直接子供の「学力」を確かめる事は出来ず、もっぱら学校でのテストの点数を主としてつけられる教科の成績(学力)でもって判断する。

この「学力」は、非常に大きな力でもって、子供の「進学」や「就職」そして、子供の将来の人生を左右するほどの重さで、親の「あせり」や「不安」をかきたてることになる。現在の「学力」の評価のあり方に、これで良いのだろうか、それは仕方のないことなのだろうかと、疑問がわいて来る。「学力」の問題は、何といっても勉強し、それを身につけなければならぬ子供達自身にとって、もっと深刻なものだ。何年前になるか、「ゆとりのある教育」という課題がとりあげられたことがある。ゆとりをどの様にしてつくるかという以前に、テストに向けた詰め込み主義学習を廃し、子供も、先生も、親も共に、余裕をもつことが必要なのではないかと思われる。もっと、親にとって、自分の子供が人間としての成長発達を、その子供に応じて、しっかり見守りながら、「学力」を身につける方法はないものだろうか。親にとって、子育ての喜びともなり、はげましともなるような、真の「学力」づくりとは、豊かな人間づくりとは、どんな事なのだろうかと思う。

小、中、高校ではとにかく基礎知識を身につけなければならないが、本当の「学力」とは、どんな生き方をするか、生きていく力を身につけることではないだろうかと思われる。

(統計課・荒井洋子)



# 【新着資料案内】

この資料は、昭和59年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>			
昭和59年版 公務員白書 昭和58年10月1日現在推計人口 住民基本台帳人口移動報告年報 昭和55年産業連関表 部門別作成作業報告書(第1巻~3巻) 昭和59年版 警察白書 昭和59年度 学校基本調査速報 医師・歯科医師・薬剤師調査 (昭和57年12月31日現在) 昭和58年 優生保護統計報告 昭和55年度 職業・産業別人口動態人口 一人口動態統計特別報告一 昭和59年版 通商産業白書 商業動態統計の業種別商業販売統計改訂数値表 昭和58年 化学工業統計年報 昭和58年 ゴム製品統計年報 昭和58年 プラスチック製品統計年報 昭和58年 窯業・建材統計年報 昭和58年 コンクリート統計年報 昭和58年 織維統計年報 昭和58年 機械統計年報 昭和57年 工業統計表 用地・用水編 工業地区編 昭和58年 紙・パルプ統計年報 昭和58年 労働経済の分析 昭和59年版 労働白書 昭和59年版 建設白書	人総事務院 警文厚 通商産業省 労働省 建設省	下館市制30周年記念要覧 昭和56年度市民所得 昭和59年版きたいばらき 昭和58年版桜村統計書 都道府県関係 産業連関分析による県経済の構造 (昭和55年産業連関表作成結果報告書) 宮城県経済の構造(第9集) 一昭和55年産業連関表一 昭和58年観光統計概要 昭和58年山形県の貧富、労働時間 及び雇用の動き 昭和56年度福島県市町村民所得 昭和56年度県民所得推計報告書 昭和56年度市町村民所得統計表分配所得 埼玉県経済の産業連関分析 一昭和55年埼玉県産業連関表作成結果報告書一 昭和58年度東京都社会指標の研究開発 昭和58年東京都鉱工業指数年報 昭和58年工業生産統計調査結果報告 (工業生産指數) 昭和58年統計からみた神奈川県経済の動向 昭和55年富山県産業連関表 昭和55年石川県産業連関表 昭和59年版石川100の指標 昭和55年福井県産業連関表 昭和57年度県民所得統計報告 昭和57年工業統計調査結果報告 長野県経済の産業連関分析 一昭和55年産業連関表一 岐阜県経済の構造 一昭和55年産業連関表作成結果報告書一 昭和58年静岡県の貧富と労働時間と雇用 昭和58年愛知の鉱工業動向 (昭和55年基準) 昭和58年あいちの生産動向 一生涯動態統計調査年報一 品目でみる京都府商工業の変化と特徴 (経済センサス時系列集計結果報告書) 昭和57年度兵庫県民所得 昭和55年徳島県産業連関表の概要 愛媛の経済構造と連関分析 一昭和55年産業連関表一 昭和58年福岡県鉱工業指數 (昭和55年基準指數) わが町わが村100の指標	下北茨城市 桜村 岩手県統計調査課 宮城県統計課 山形県統計課 福島県統計調査課 群馬県統計課 埼玉県統計課 東京都統計調査課 "商工統計課 神奈川県統計課 " 富山県経済情報課 石川県統計情報課 " 福井県情報統計課 山梨県統計課 " 長野県情報統計課 岐阜県統計課 静岡県統計課 愛知県統計課 " 京都府統計課 兵庫県統計課 徳島県統計課 愛媛県統計調査課 福岡県統計調査課 熊本県統計調査課 日本専売公社 水戸地方支局 東京電力株式会社 日立商工会議所 東京商工会議所 "
<b>茨城県関係</b>			
用共用水域水質保全管理システム 昭和59年度市町村に関連する各部主要施策の概要 昭和58年茨城県の災害 昭和58年茨城県の貧富・労働時間・雇用の動き (毎月勤労統計地方調査年報) 昭和58年茨城県鉱工業指數 (昭和55年基準) 昭和58年工業統計調査結果速報 昭和59年7月1日現在茨城県の人口 (年齢別) 昭和58年度鹿島地域商業近代計画報告書 茨城産業と観光・工場・研究施設一覧 茨城のうまい米づくり 茨城県における生鮮食料品流通の現況 採種園におけるジベレリンの着花促進効果 茨城の水産	公害対策課 地方課 消防防災課 統計課 商工指導課 観光物産課 農業再編対策課 流通園芸課 森林業試験場 漁政課		
<b>県内市町村関係</b>			
昭和58年版 水戸市公設地方卸売市場 住居表示新旧(旧新)対照表 昭和59年7月1日施行	水戸市 石岡市	日本58年産業たばこ生産統計表 昭和58年度電気事業年報 日立市の経済動向No.8 経営経済動向調査結果 一東京都内のビジネス・サーベイ一 タウンイメージ・東京一繁華街など商業地域に関する高校生の意識と行動調査一	日本専売公社 水戸地方支局 東京電力株式会社 日立商工会議所 東京商工会議所 "

■常陸海浜公園9月下旬に起工

建設省は、国営常陸海浜公園の建設を9月下旬から着手すると、県に連絡してきた。常陸那珂港とともに、水戸射爆場跡地利用の中核施設となる海浜公園は54年に建設省直轄の新規事業として採択されて以来、6年目にして本格着工となる。総工費420億円の大型プロジェクトで完成する

#### ■ ニューメディア研を設置

茨城県はこのほど、府内の関係課員で構成する「ニューメディア研究会」を設置した。CATV(有線テレビ)を中心としたニューメディアの地域への導入可能性や、ニューメディアの行政への活用方法を探ろうとのねらいだ。今年度

#### ■ 北関東四県の58年度県税収入（法人事業税の不振目立つ）

茨城、栃木、群馬、山梨の北関東四県の58年度県税収入の最終集計が出そろった。58年度は前半の景気低迷を反映して税収は総じて低い伸びにとどまり、特に、法人事業税が製造業不振で低調だった。58年度県税収総額の伸びを前年度と比べてみると、茨城4%と2.2ポイント、栃木3.7%と3.3ポイントそれぞれ低下した。群馬も0.6ポイント低下

#### ■企業誘致活動に努力

県は今年度から、東京事務所に担当職員を配置するなど企業誘致活動に一段と力を入れているが、企画部が30日までに集計したところによると、4月から7月までの間に、昨年同期を80%近くも上回る76社からの問い合わせが殺到

## ■構造的黒字体質の日本に(59年度経済白書)

経済企画庁長官は「昭和59年度経済白書」=副題・新たな国際化に対応する日本経済=を閣議に報告した。今回の白書は対外経済問題を主テーマに、日本経済と世界の経済の接点を分析したのが特徴。日本経済は今や産業構造の国際的優位性から貿易・経常収支の大幅黒字は避けられない体質になった。この結果、日本は大量の資金余剰状態にあり、海外に巨額の投資をする必要が出てきている一と分析し、

### ■「59年度税収景気回復で自然增收か」

「このまま景気が順調に回復軌道をあゆめば自然増収は1兆円以上になる可能性がでてきた」(経済企画庁)との政府部内での声もあり、民間調査機関などでも59年度の税の自然増収がかなり巨額になるとみている。こうしたことは景気回復の足どりが予想以上にしっかりしてきて、当分、上昇局面が続くとの判断しているため。

大蔵省では、税の自然増収について「現在の段階で判断

と全国8番目の国営公園として県内外から年間240万人の利用者が見込まれている。計画によると、約350haの土地に自然を生かした6つのゾーンを設け、スポーツ、文化活動など多様なレクリエーションの施設を建設する。(いはらき 7月17日付)

内に一応の研究成果をまとめ、60年度以降の具体的な検討の方向づけを示す予定。県は研究成果を現在作成中の新総合計画に盛り込みたいとしている。(日経 7月20日付)

の8%と伸びが鈍った。その内訳の中で法人事業税が四県で唯一、マイナス伸びとなったのは茨城。特にウェイトの高い素材産業が不振で、鹿島地区の鉄鋼や石油化学の低迷が響いている。また、電機でも配電盤関連の重電メーカーなどが低調だった。(日経 7月21日付)

しており、同部も「景気が上向いて来たことと、東京での情報活動を活発化させた成果」と評価している。(常陽 7月31日付)

資本供給国として海外に投資して国際社会で活用していくのが今後の日本経済の国際的役割だ、と提唱している。また、むすびとして、日本経済は①国内民間需要拡大の必要性②行政改革の推進③市場開放と輸入拡大④資本輸出環境整備と对外協力推進の4つの課題をおし進めていかねばならないとまとめている。(毎日 8月8日付)

はできない」と慎重な姿勢を崩していない。しかし、景気の上昇が続けば「ある程度の自然増収ができる可能性はある」としている。

仮に巨額の税の自然増収が発生した場合、大蔵省は「赤字国債の減額にあてるのが第一」としている。

またこうした中で公共事業費の増額を求める声も一部からあがっている。(日経 8月4日付)